

ＴＰＰに関する情報開示の徹底と持続可能な農業経営の
実現に向けた農業政策の確立を求める意見書

ＴＰＰ交渉は、昨年 10 月に大筋合意がされ、その中で、農林水産物の約 8 割、重要 5 品目の約 3 割が関税撤廃されることとなりました。

政府の試算によると、「総合的なＴＰＰ関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮してもなお、わが国の農林水産物の生産額は 1,300 億円～2,100 億円減少する見込みであると公表されるなど、生産者は今後の農業経営の継続に対し大きな不安を抱えています。

さらには、衆議院ＴＰＰ特別委員会において、交渉経過や合意内容等が議論されましたが、政府は保秘義務契約を理由に情報開示を拒み、国会承認と関連法案の審議が深まることはなく、秋の臨時国会に持ち越され、ＴＰＰに対する国民の不安や懸念は増すばかりです。

以上のことから、下記事項が実現されますよう強く要請いたします。

記

- 1 政府は、ＴＰＰ特別委員会等におけるＴＰＰ協定承認案及びＴＰＰ関連法案の国会審議において、十分な情報開示と明確な説明により審議を進めること。また、大筋合意の内容や影響、国会決議との整合性等について国民のＴＰＰに対する不安や懸念が払拭されない限り、国会批准を行なわないこと。
- 2 政府は、ＴＰＰ大筋合意による農林水産物への影響について、「総合的なＴＰＰ関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮してもなお、生産額が約 1,300 億円～2,100 億円減少すると試算していることから、生産者が安心して農業が営まれるよう、将来を見据えた中長期的な農業政策の恒久的な政策持続のために、農業農村政策の法制化を確立すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出いたします。

平成 28 年 6 月 30 日

伊 那 市 議 会

衆 議 院 議 長 大 山 島 理 森 様
参 議 院 議 長 山 崎 正 昭 様
内 閣 総 理 大 臣 安 倍 晋 三 様
財 務 務 大 臣 麻 生 太 文 様
外 務 務 大 臣 田 山 幹 義 様
農 林 水 産 大 臣 森 林 菅 石 様
経 済 閣 官 房 長 大 臣 原 野 隆 博 様
内 閣 官 房 長 大 臣 菅 野 元 功 様
経 済 再 生 担 当 大 臣 萩 生 八 朗 様